

平成24年3月30日

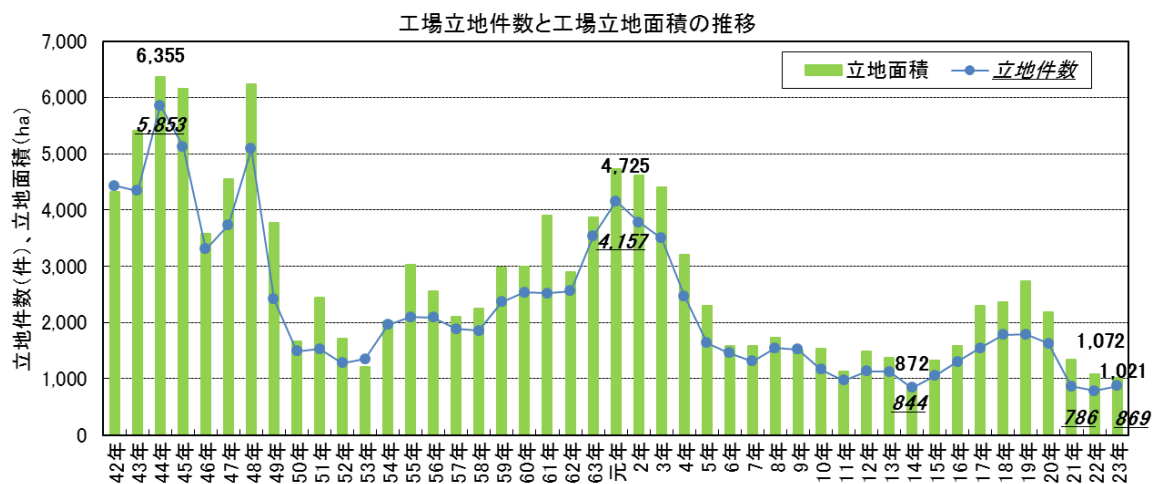
## 平成23年（1月～12月期）工場立地動向調査結果（速報）

経済産業省は、工場を建設する目的で平成23年（1～12月）に1,000㎡以上の用地を取得した製造業、電気業、ガス業、熱供給業の事業者を対象に「工場立地動向調査」を実施し、結果を取りまとめましたので、公表します。

平成23年1月から12月における全国の工場立地件数は869件（前年比10.6%増）、工場立地面積は1,021ha（前年比4.8%減）となりました。

工場立地件数は前年比で10.6%増。工場立地面積は同4.8%減。

- 工場立地件数 869件（前年786件）
- 工場立地面積 1,021ha（前年1,072ha）
- 平成23年の工場立地件数は、調査を開始した昭和42年以降、過去最低であった前年は上回ったが、過去4番目に低い水準。
- 半期毎では、上期（1月～6月）が403件、421haに対し、下期（7月～12月）が466件、600haとなっており、工場立地件数、面積ともに増加。なお、下期の工場立地件数（466件）を前年同期と比較すると、7.4%増（平成22年下期434件）（詳細は、別紙2参考表）



### ＜参考＞東日本大震災における被災地域の工場立地の概況

- 東日本大震災により災害救助法の適用を受けた7県（東京都を除く、青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県及び千葉県。）での工場立地件数は130件（前年 142件、前年比 8.5%減）、同7県における工場立地面積は156ha（前年 366ha、前年比57.5%減）であった。

別紙１：平成２３年工場立地動向調査結果（速報）の概要

別紙２：平成２３年（１月～１２月期）における工場立地動向調査について（速報）

（本発表資料のお問い合わせ先）

地域経済産業グループ立地環境整備課長 中村 吉明

担当者：竹内、金丸

電 話：０３－３５０１－１５１１（内線 ２７７１～６）

０３－３５０１－０６４５（直通）

## 平成23年工場立地動向調査結果（速報）の概要

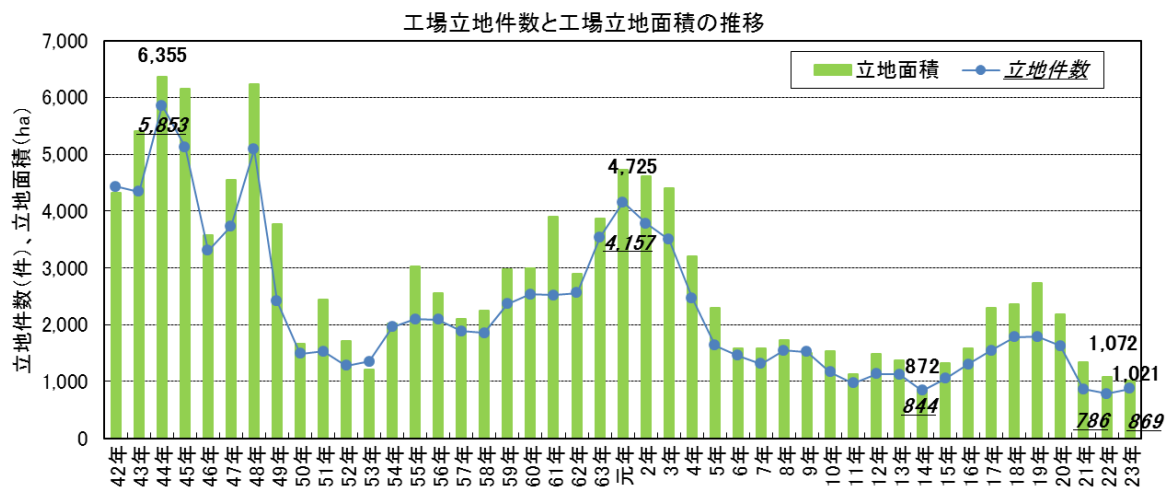
## 1. 総論

平成23年の工場立地件数は、869件（前年比83件増）、工場立地面積は、1,021ha（同51ha減）となった。工場立地件数は、調査を開始した昭和42年以降、過去最低であった前年は上回ったが、過去4番目に低い水準。

また、前年比で見ると、工場立地件数は4年ぶりに前年を上回ったが、工場立地面積は4年連続して減少となった。

工場立地件数及び工場立地面積の低迷は、海外経済の減速や、円高の進行等による企業の国内設備投資計画の凍結・見直しや海外投資の拡大、東日本大震災の影響などが要因と考えられる。

なお、半期毎では、上期（1月～6月）が403件、421haに対して、下期（7月～12月）が466件、600haとなっており、工場立地件数、工場立地面積ともに増加している。また、下期の工場立地件数（466件）を前年同期と比較すると、7.4%増。（平成22年下期434件）（詳細は、別紙2参考表）



## &lt;参考&gt; 東日本大震災における被災地域の工場立地の概況

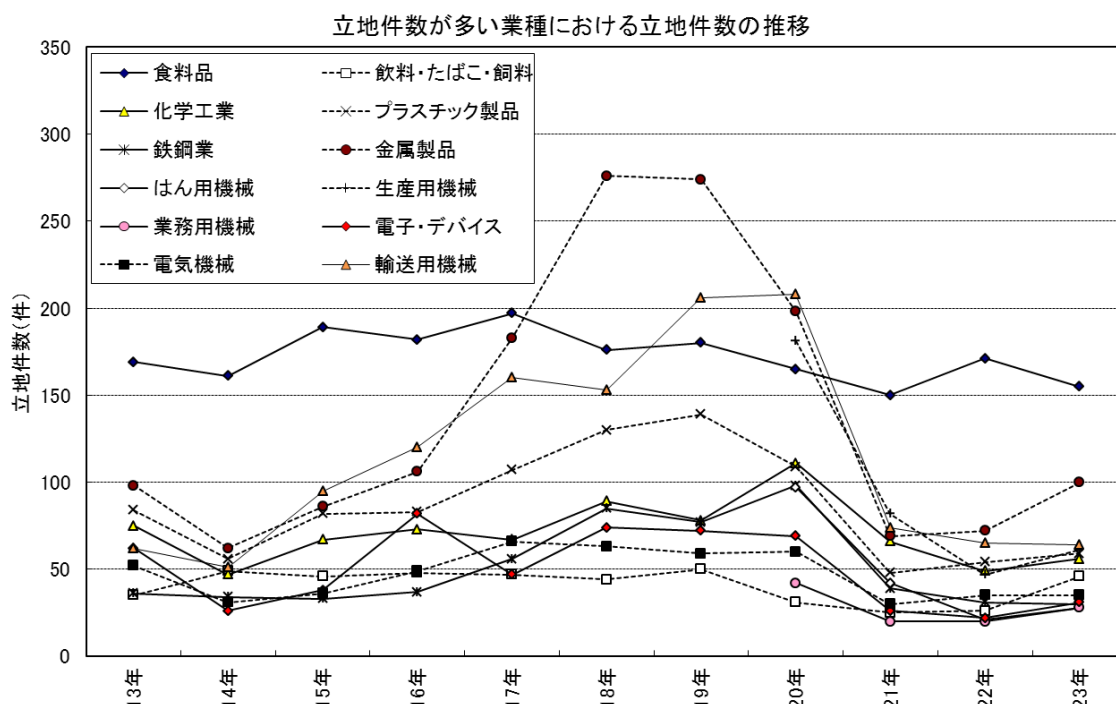
東日本大震災により災害救助法の適用を受けた7県（東京都を除く、青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県及び千葉県。）での工場立地件数は130件（前年142件、前年比8.5%減）、同7県における工場立地面積は156ha（前年366ha、前年比57.5%減）であった。

## 2. 主な業種別の工場立地動向

立地件数を業種別に見ると、立地件数の多い順に①食料品製造業155件（構成比17.8%）、②金属製品製造業100件（同11.5%）、③輸送用機械器具製造業64件（同7.4%）、④生産用機械器具製造業61件（同7.0%）、⑤プラスチック製品製造業59件（同6.8%）の順となった。

また、立地件数が前年比で増加した業種を見ると、①金属製品製造業（前年72件→100件）、②飲料・たばこ・飼料製造業（同26件→46件）、③生産用機械器具製造業（同47件→61件）であった。

※詳細は、別紙2「平成23年（1～12月）における工場立地動向調査について（速報）」の付表-18-1、20を参照。



(件)

	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年
食料品	169	161	189	182	197	176	180	165	150	171	155
飲料・たばこ・飼料	35	49	46	48	47	44	50	31	25	26	46
化学工業	75	47	67	73	67	89	78	111	66	49	56
プラスチック製品	84	56	82	83	107	130	139	109	48	54	59
鉄鋼業	36	34	33	37	56	85	77	98	39	31	30
金属製品	98	62	86	106	183	276	274	198	69	72	100
はん用機械								97	42	21	28
生産用機械								181	82	47	61
業務用機械								42	20	20	28
電子・デバイス	62	26	38	82	47	74	72	69	26	22	31
電気機械	52	31	36	49	66	63	59	60	30	35	35
輸送用機械	62	51	95	120	160	153	206	208	74	65	64

※平成20年4月施行の（第12回改訂）日本標準産業分類に準じている。

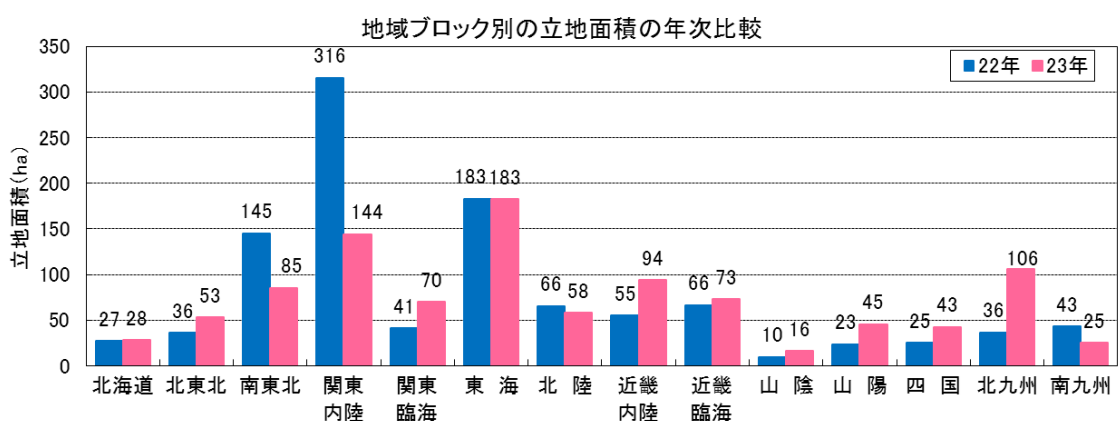
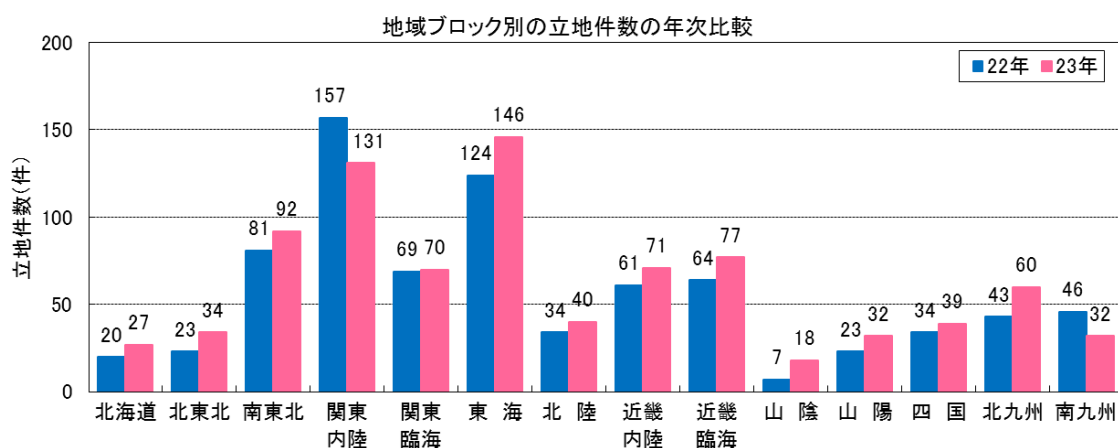
### 3. 地域ブロック別、都道府県別の工場立地動向

地域ブロック別に工場立地動向を見ると、立地件数では、東海（前年124件→146件）、北九州（同43件→60件）、近畿臨海（同64件→77件）等の地域が前年比で増加となった。

立地面積をみると、北九州（同36ha→106ha）、近畿内陸（同55ha→94ha）、関東臨海（同41ha→70ha）等の地域が前年比で増加となった。一方、関東内陸（同316ha→144ha）、南東北（同145ha→85ha）等の地域が前年比で大幅な減少となった。

上位地域は、①東海（146件）、②関東内陸（131件）、③南東北（92件）となり、都道府県別では、①兵庫県（56件）、②愛知県（43件）、③静岡県（37件）となった。

※詳細は、別紙2「平成23年（1～12月）における工場立地動向調査について（速報）」の付表－1、付表－2を参照。



（備考）各地域に含まれる都道府県

北海道	北海道	近畿内陸	滋賀、京都、奈良
北東北	青森、岩手、秋田	近畿臨海	大阪、兵庫、和歌山
南東北	宮城、山形、福島、新潟	山陰	鳥取、島根
関東内陸	茨城、栃木、群馬、山梨、長野	山陽	岡山、広島、山口
関東臨海	埼玉、千葉、東京、神奈川	四国	徳島、香川、愛媛、高知
東海	静岡、愛知、岐阜、三重	北九州	福岡、佐賀、長崎、大分
北陸	富山、石川、福井	南九州	熊本、宮崎、鹿児島、沖縄